

## 令和5年度第1回南渡島圏域地域・職域連携推進連絡会 開催報告・議事要旨

### 1. 日時

令和5年8月31日（木）14：30～16：00

### 2. 場所

函館市亀田交流プラザ 3階大会議室1

### 3. 出席者

別紙「出席者名簿」のとおり

### 4. 議事要旨

#### (1) 開会挨拶

##### 【事務局】

- ・ 道では、健康寿命の延伸及び生活の質の向上のため、北海道健康増進計画「すこやか北海道21」を推進しているが、健康寿命の延伸や生活の質の向上、健康経営等を通じた生産性の向上、医療費の適正化、そして活力ある地域社会を築いていくためには、青壮年・中年期から生活習慣病予防に継続的に取り組むことが重要。
- ・ 高齢化の急速な進展、健康経営等の社会情勢の変化、医療保険者の保健事業の変化等を踏まえ、地域保健と職域保健、また、地域の関係者と連携した保健事業に取り組むことが求められている。
- ・ こうした中、当圏域における健康課題等の実態把握や、それに適応した保健事業の推進に向けて、地域保健と職域保健及び保健医療関係団体等の皆様と一体的な取組を推進するため本連絡会を開催。忌憚のない意見をお願いしたい。

#### (2) 説明事項 「地域・職域連携推進事業について」

##### 報告事項1 「南渡島圏域の健康の状況について」

##### 【事務局 担当】

- ・ 国における健康づくり施策「健康日本21（第三次）」が令和6年よりスタート。その中では「誰一人取り残さない健康づくり」や「より実効性を持つ取組」を柱として校づくり施策が推進され、健康に関心が薄い者へのアプローチや多様な主体による健康づくりを推進することとしており、「女性の健康」や「自然に健康になれる環境づくり」と合わせて地域・職域連携推進事業が健康経営や産業保健など、行政だけではなく多様な主体を巻き込んだ健康づくりの取組として位置づけられている。
- ・ 生活習慣病予防のためには生活習慣から改善する必要があるため、個人の主体的な健康づくりが重要となる他、生涯を通じて継続した健康管理や、継続した保健指導や保健事業の展開が重要となります。地域保健・職域保健に一体的に取り組んでいくことを目的としており、地域を支える人財の確保や、地域の活性化、産業の継承にもつながる。
- ・ 南渡島圏域は高齢化が進んできており全体で36.8%、高いところで50%を超える町もある。人口の約75%を協会けんぽ・国保・後期の3保険者が占めている。道と市町村では、この3保険者分の保健・医療等のデータ分析ツール「KDB Expander」が令和5年より実装し、随時管内の状況等について情報を共有する予定。

- ・ 主要な死因の状況（SMR：標準化死亡比）として、胃がん・肺がん・腎不全・肺炎の死亡率が有意に高く、大腸がんや乳がん、自殺の数値も高い。
- ・ 特定健診受診率が圏域全体で 28.9%と 3 割を切っており、北海道目標値 69.0%と比較しても低い。北海道は全国の中でも健診受診率がもっとも低く、その中でも平均よりも低いため、健康への関心を高めていくことが必須。健診結果から、メタボとその予備軍を併せた数値や血圧の有所見状況が全道よりも高い。
- ・ がん検診受診率はがん検診受診率（肺がん以外）が道内でも低い状況。SMR では子宮頸がん以外で全国よりも高い状況が示されており、がん予防の観点から検診受診率の向上が重要。
- ・ 主要な生活習慣病の医療費として、糖尿病・高血圧症・脂質異常症のいずれも医療費が全道より高額。医療費適正化の観点からも生活習慣の改善等の疾病予防が重要であり、医療費が増加傾向にあることから早期治療・重症化予防の取組も重要。
- ・ がん・心筋梗塞・脳梗塞の医療費も全道より高額。入院すると期間が長くなり医療費増につながる、自立した生活が制限されてしまうため、健診未受診や治療の中断等による重症化を予防するための対策を啓発することが重要。
- ・ 国保連合会で作成の健康レポートでは、高血圧やメタボ、喫煙、そこから派生する心臓病や腎不全が課題と挙げられており、青・壮年期から健康への関心を高め、個々人の健康づくりを進めることが課題と分析。
- ・ 健康課題や地域職域の取組に関するアンケート調査の集計結果について、地域における課題と思われるものとしてがん・循環器疾患・糖尿病が多く、次いで職域保健の方を中心にメンタルヘルスが多い。これに対し今後の事業展開に希望する項目として、講演会や実態調査、媒体作成が多い。

### (3) 報告事項2「協会けんぽ加入者の健康状況について」

#### 【全国健康保険協会北海道支部】

- ・ 協会けんぽ加入者は北海道民の 4 割を占める。2020 年度の特定健診の受診率は 47 支部中最下位、42.9%。令和 2 年度は新型コロナの感染拡大で健診の受診控えが進み、被扶養者においても例年より 5 ポイントほど低く、非常に大きな課題。無料巡回検診の実施、自治体のがん検診の統一受診等様々な施策を実施。
- ・ 協会けんぽ独自の生活習慣病予防健診を 35 歳から実施。男女ともに、肥満・代謝・脂質・高血圧リスクが高く、生活習慣病のリスクが非常に高い状況で、喫煙者の割合が非常に高く、女性は全国 1 位。問診項目より、喫煙、飲酒、朝食を抜く習慣が平均より高い反面、運動習慣・保健指導の希望が低く、ヘルスリテラシーが低い状況。幼少期からの生活スタイル等との関係が深いと考えられるため、将来的なヘルスリテラシーの向上を目標とした若年層へのアプローチも展開予定。
- ・ 市町村別の被保険者の方の検診結果を北海道支部全体の平均と比較すると、男女ともに、肥満、代謝、脂質リスクが高く、特に血圧リスクについては、顕著に高い傾向。また、予備軍を含めたメタボ該当者が高く、喫煙習慣も男女ともに高い。北海道は全国と比較しても生活習慣病リスクが非常に高い地域であり、南渡島圏域はその北海道の平均値よりも高い状況。
- ・ 医療費からみると、外来受診率や歯科受診率は低いが全体の医療費が高い。重症化してから受診する傾向が高い、もしくは、医療にかかる習慣がないことや医療アクセス

の問題が考えられる。重症化する前に医療にかかるという選択が、将来的な医療費抑制につながるため、適正な医療のかかり方も含めヘルスリテラシーの向上が最も必要。

- ・ 協会けんぽの保健事業として、協会けんぽが補助を行う生活習慣病予防健診で、労働安全衛生法の定期検診の項目にがん検診がセットになった健診を展開。令和5年度から協会の補助率増とし、自己負担額を大幅に軽減。また、保険者と事業所の連携した健康づくり「コラボヘルス」として、健康経営をサポートする「健康事業所宣言」を実施。従業員の健診結果から健康課題を抽出し、課題改善をサポートするもの。

#### 4 協議事項 「今後の地域・職域連携の展開について」

##### 【労働基準監督署】

- ・ 職域のメンタルヘルス対策については労働行政分野での最重要課題で労災請求件数・認定件数が右肩上がりに増加。ストレスチェックを50人以上の事業所で進めているが、50人未満の事業所における実施率が非常に低い（担当者の忙しさや関心の低さが要因。）ストレスチェック導入や従業員教育等要望があれば総合支援センターからカウンセラーによる訪問支援・電話相談を進めている。地域産業保健センターの面談もやってはいるが浸透していない。
- ・ 令和5年4月から「第14次労働災害防止計画」がスタート。北海道での計画として「メンタルヘルス対策に取り組む事業所の割合を80%以上とする」「50人未満の小規模事業所におけるストレスチェック実施の割合を50%以上とする」「必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を80%以上とする」という指標が掲げられており、特に50人未満の事業所に対してストレスチェックの導入を進めていく。

##### 【進行】

- ・ アンケートからもメンタルヘルス対策の難しさの声や研修会の要望があった。50人未満の事業所におけるメンタルヘルス対策について、関係団体と協力し、意見交換や情報共有の機会をつくっていくことも検討課題か。
- ・

##### 【七飯町健康推進課】

- ・ 七飯町の健康課題として挙げているのが、全体的な受診率がかなり低く、少ない受診者の中でも、生活習慣の改善意欲がない人が多く、喫煙・飲酒習慣がある者も多い。20～30代の健診は無料にしているが、なかなか受診率が上がらず、若年者の健診受診率も低い。
- ・ 健診や医療の未受診・未治療など、健康状態が把握できない方が、国保だけで1000人以上おり、医療機関に受診していても、コントロール不良で薬をもらうだけとなっている状況がみられる。脳血管疾患や心疾患有病者の基礎疾患を調べると生活習慣病の基礎疾患を重複している方が多く、状態が悪いまま放置している人が見受けられる。
- ・ 農閑期の農家の運動不足解消や体重増加防止のため、「冬の男性限定運動教室」を開催。また、若年者の健診受診率の向上対策として託児付き健診も実施しており、乳児健診時に、若いお母さん方への健診受診について勧奨。
- ・ 職域連携として、農協と協力した健診結果説明会や、建設協会への講演会を実施。

子どもの肥満とむし歯にも相関関係があり、次世代の健康づくりも課題と考える。

#### 【北海道理学療法士会】

- ・ 理学療法士として介護予防教室などの事業も行うが、参加者が同じ人しか来ない。不参加の方の健康意識が低いのか、事業周知が不足しており参加いただけないのかによってアプローチが異なるので、各自治体の方々との健康意識の実態調査を行った上で対応することが必要と考える。実際、理学療法士会の事業等で周知活動するも、関係機関との連携が取れず、周知が進まないことがある。媒体などの周知方法の検討や、周知活動を行う時に協力をしていただけるような体制があると医療介護分野の職種として貢献できると思う。

#### 【進行】

- ・ 地域では、高齢化の進展により就労者も高齢化する中で、生活習慣病や関節系の疾患等によって就労に制限が生じる課題もある。長く健康な状態で働くため、若年層からのアプローチや健康無関心層への働きかけについて、周知方法の検討や実態調査も踏まえ、一体的に取り組みたい。
- ・ 今後、希望する事業展開や、連絡会として取り組みたい内容について、講演会については、まずメンタルヘルス対策等を中心に検討していきたい。実態調査については手法や対象等を別途検討させていただく。媒体作成についても、多くのアンケート結果から、要望があったところ。

#### 【函館地域産業保健センター】

- ・ 当センターは50人以下の小規模事業所様を中心に対応、メンタルヘルス関係は年間数件の依頼があり、進行度によって専門医でないと対応できない場合は病院へ受診いただく形。とりあえず健康診断をやるのが目的になっておりその後の受診体制などのフォローがない事業所もある。事業所・事業主の職員に対するアピール・指導も重要。
- ・ 広報の方に関しては紙媒体、特に分厚い雑誌を作っても効果がないのではないかと。配布方法等もあるが、ICTの活用やホームページに掲示など見やすい方法が重要。ただ、高齢者になると難しいので、検討の余地あり。

#### 【函館市健康増進課】

- ・ 函館健康アプリ「Hako bit (ハコビット)」を、昨年5月から導入。現在およそ1万2000人がダウンロードしており、歩数計測や体調チェック、健康づくり事業を通じたポイントが付与。年度末に出る獲得ポイントの合計をもって、いろんなプレゼントに応募できる仕組み。季節的なイベントもアプリ上では開催することが可能。導入の経過は、働く世代で健康無関心層が多く、楽しみながら健康づくりに興味を持っていただくきっかけとすること。健康アプリの画面上では、情報が全て伝えられないため、市の健康ポータルサイト「はこだて健康ナビ」にリンクさせており、ICT活用という意味では、アプリが今一番大きな役割を果たしていると思う。
- ・ そのほかイベントとして、昨年は函館市が市制施行100周年で健康づくりのイベントを開催、今年は企業単位のグループ対抗ミニ運動会を実施。周知するもなかなか

グループ参加な応募がなく、企業に出向いたり、生命保険会社に協力いただいたり  
と参加者を増やしていく。保健師として、事業をやること自体が目的になっている  
のではないかと不安になることもあるが、こうした事業をきっかけに企業や個人に  
入り込み、働く世代の人に少しでも関心を持ってもらうってところの普及啓発  
にも繋がっていると感じており、その大きなきっかけが、健康アプリの導入と感じ  
ている。

- 先ほどの周知の難しさについて意見が出たが、ダウンロード数から見るとさらに普  
及啓発が必要であり、アクティブユーザーが大体半分なので、ダウンロードしてか  
らの活用が今後の課題。
- 函館市の働く世代の健康づくりでは、健康経営の推進を糸口に、北海道中小企業団  
体中央会、商工会議所、協会けんぽなど、様々な経済団体と協力しており、行政だ  
けではない、いろんな視点からの健康経営の推進徐々に進めている。

#### 【渡島医師会】

- 30年ほど地域の医療や会社健診、特定健診に携わっているが、以前から問題となる  
のは、“健診を受ける人は受けるし、受けない人は受けない”ということ。有料から  
無料にしても受けない人は受けない。函館市のハコビットのように、ポイント性が  
あるところに惹かれて、やる人もたくさんいるかもしれない。本来のやり方ではな  
いかもしれないが、健診の受診率を上げて、病気の死亡率を減らすということであ  
れば、そこまでしなきゃいけないのかと思うところがある。
- 地域住民の健康意識について、もう学校保健の子どもたちや学生の頃からもっと教  
育しなければいけないかもしれない。将来を考えるともっと何か踏み出していかな  
きゃいけない。
- 私も産業医の資格を持っているが、この30年で産業医の仕事としてやったのは1年  
だけ。民間の50人以上の企業がほぼなく、そういうところに対するアプローチをも  
っともっと力を入れないといけないのではないかと感じる。また、50人以下の企業  
での健康診断で高血圧・高コレステロールなどで「要治療」「要医療」と結果を書く  
が、元気ではあるので「就業可」と書く。そうすると受診しないで放置されること  
もあり、事業主から職員に対して必ず病院にかかるよう指導してもらうことが必  
要。その方法をどういう風にしたらいいか、難しい問題だと思う。
- 渡島医師会では管内市町村に対し、毎年4月に市町民健康講座の講師派遣の案内を  
出しているの、いつでも相談していただきたい。

#### 【函館市医師会】

- 先ほどの、函館市のハコビットの仕掛けについて、良い効果が出ていると感じる。  
函館市医師会と函館市で開催する市民健康教室を開催しており、定員をオーバーし  
て帰らせてしまう市民の方もいたが、ポイントの付与もあり人が集まった非常に面  
白い仕掛けだと思う。
- 渡島医師会の言う「発想の転換」はそろそろ必要。例えば、受診しない人に対して  
のペナルティなどももしかしたら必要かもしれないし、自分のための健康というよ  
りは、家族のための健康づくりというところも、1つのやり方だと思う。
- 函館市医師会健診検査センターの中には、予約なしで特定健診が受診できるよう組

んでおり、保健師・看護師を常駐させ、受診直後にその場で保健指導まで実施する仕掛けを作ったところ、10%以上増。企業健診等の義務的な健診などはやらされている感がありその後の自主的な受診行動につながらないため、その場での食事指導・保健指導等を実施するなど、受診したままにしない、日常的に誘導できるような仕組みづくりが必要。

- ・ メンタルヘルスに関して、精神科医からあまり掘り起こさない方がいいケースがあるという話もあり、メンタルヘルスを掘り下げるだけではなく、ストレスをためないための仕掛けとして医師ではなくてもできるストレス解消法なども同時進行でできるとよい。

#### 【進行】

- ・ 時間の都合上、全ての団体の話を聞くことができなかったため、次回連絡会では全員からご発言いただけるよう開催時間等を調整したい。ご意見等やアンケート内容等を基に、改めてご意見等を伺いながら事業展開を検討していく。謝辞。